

1 国家財政および地方財政

(1) 国家財政 景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響に注意

- 雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことに期待
- 海外景気の下振れが景気を下押しするリスクになっているとともに、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要

(2) 国予算 重要な政策の選択肢をせばめず、経済・財政一体改革を着実に推進

施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化

(3) 地方財政 雇用や所得環境は改善しているが、増加が続く社会保障経費や物価高騰等の影響により、多額の財源が必要

地方税や地方消費税の増収が見込まれるものの、増加が続く社会保障経費や物価高騰等の影響などにより、多額の財源を要することから、厳しい財政運営が続く見通し

2 茨木市の財政

「今」と「将来」への取組を実施していくには、多額の財源が必要となり、何も手立てを講じない場合は、収支不足となる見込み

(1) 令和7年度の見通し

市税収入の増収を見込むものの、経常経費の増加や政策財源を確保する必要があることから、収支不足となることを見込む

- [歳入] 定額減税の影響により減収となっていた個人市民税が回復するとともに、企業進出等による固定資産税のさらなる増収を見込む一方で、定額減税による減収の補てんとして交付された地方特例交付金の減額を見込む
- [歳出] 引き続き社会福祉経費の増加や長期化する物価高騰の影響等により、経常経費が増加するとともに、“次なる茨木”に向けた「今」と「将来」への取組を実施していくための財源を確保する必要がある、収支不足となることを見込む

(2) 今後10年間の見通し

何も手立てを講じない場合、令和7年度から収支の均衡が崩れ出す厳しい状況にあるため、経常経費の見直しやハード事業の適切な選択が必要

- [歳入] 一定の経済成長や企業進出等が進む一方で、生産年齢人口の減少等により市税収入は横ばいで推移することを見込む。また、地方交付税や臨時財政対策債は減額傾向にあるものの、一定の税等一般財源の総額が確保されるものと見込む
- [歳出] 高齢化の進展や障害福祉サービス等の増加により、今後も扶助費や繰出金等の社会福祉経費が増加していくことに加え、“次なる茨木”の共創に向けた「今」と「将来」への政策事業の実施に係る経費を見込む

3 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和7年度は、「“次なる茨木”を共創していく予算」に向けた施策を進めていくことを踏まえ、

“次なる茨木”を共創する取組の推進により

- ▶ 安全・安心を実感できるまちづくり
- ▶ 豊かさ・幸せを実感できるまちづくり
- ▶ まちづくりを支える財政の健全性の確保

の実現が図れる予算編成とする。

■実現に向けた取組み

(1) 「今」と「将来」に対応した施策の推進と「財政の健全性」の確保

◎「今」必要なサービスの充実

- ・長期化する物価高騰等に対する市民生活への支援に取組む
- ・「安全・安心」の市民生活の確保や「豊かさ・幸せ」を実感できる「共創のまちづくり」の推進

◎「将来」を見据えたまちづくり

- ・主要プロジェクト事業等は、事業効果の発揮やさらなるまちの活力向上に取り組む

◎「財政の健全性」の確保

- ・行財政改革指針に沿ったさらなる取組の実践やICTビジョンに基づきDXを推進し、行政手続きや業務の効率化、環境整備に努め、社会経済状況の変化等にも柔軟に対応できる健全財政の確保に努める

(2) まちの持続的発展を果たすための取組の実施

◎柔軟な財政構造の保持 <メリハリあるビルド&スクラップの実践>

- ・ビルド(新規・拡充のソフト事業)に要する財源は、スクラップ(既存事業の見直し)により創出すること
- ・「ビルド」市民サービスのさらなる充実を図る事業の着実な実施
- ・ターゲットを明確にした事業を実施するとともに、あらゆる分野・施策において、「共創」の取組を推進することで“次なる茨木”の実現に向け進める

“次なる茨木”を共創する事業

- ・重点項目の実施状況を検証し、その実現に向けて取り組む
- ・多様な主体が出会い、集い、活動が生まれる、つながることにより、相乗効果を最大限生み出せるよう、誰もが安全安心、豊かさ幸せを実感できる「共創」のまちづくりの視点をもって進める

<スクラップ> 聖域のない徹底した事業の見直し等による健全な財政運営の推進

◎将来への負担の抑制(ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制)

- ・ハード事業の適切な選択により市債発行を抑え、残高を減らすことで将来の公債費負担を軽減し、今後の財政需要に対応できる財政構造を堅持する

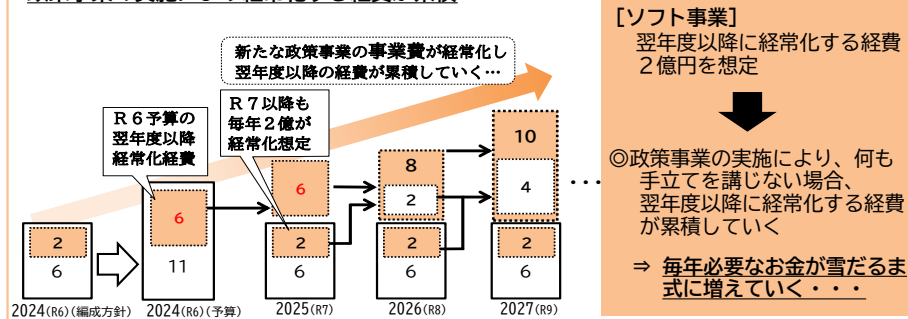
(3) 老朽化する公共施設等の長寿命化の推進

- ・「公共施設保全方針」に基づき、適切な保全と長寿命化に努めるため、財政計画で財源を確保し、緊急性や必要性の高い改修等を実施する

4 財政収支の見通し

中長期財政見通し		2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
A 経常事業	①歳入	977	982	983	992	989	990	985	988	989	988
	(1) 市税	525	528	526	527	528	525	526	527	524	524
	(2) 譲与税・交付金	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	(3) 地方交付税	7	5	5	5	5	5	6	6	7	8
	(4) 市債(臨時財政対策債)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(5) その他	354	358	361	369	365	369	362	364	367	365
	②歳出	951	956	957	960	957	956	950	951	950	948
	(1) 人件費	187	191	187	195	188	196	188	194	195	195
	(2) 社会福祉経費 ※	449	452	455	454	457	456	459	458	458	458
	(3) 公債費	48	45	45	44	42	36	32	28	25	23
	(4) その他	267	268	270	267	270	268	271	271	272	272
A 収支(①-②)		26	26	26	32	32	34	35	37	39	40
※ 扶助費・繰出金(国保・後期・介護) + 後期高齢者療養給付費負担金											
B 政策事業	③ハード事業	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
	一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	④ソフト事業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	⑤基金積立	4	4	4	4	4	4	2	2	4	4
	一般財源	4	4	4	4	4	4	2	2	4	4
	⑥主要プロジェクト事業	8	7	8	5	1	23	23	0	0	0
	一般財源	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0
	事業費 ③~⑥	44	43	44	41	37	37	57	57	36	36
	市債	19	18	18	16	14	14	24	24	13	13
B 一般財源		17	16	16	17	16	16	15	15	16	16
C 公共施設等の 老朽化対策費	⑦事業費	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	市債	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
C 一般財源		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
2024(R6)年度で実施したソフト事業のうち経常化した経費が積み重なる…											
D 政策事業の経常化分	D ₁ ソフト事業の新規・拡充経費等	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24
	D ₂ 公債費	0	1	1	6	8	10	12	14	15	16
D 政策事業の経常化分 合計		6	9	11	18	22	26	30	34	37	40
D ₁ 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業費が経常化し累積していくことを見込む(R7:6億、R8~:毎年2億ずつ) D ₂ ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していくことを見込む											
E 臨時的な対応	E 財政調整基金の取崩し	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0
	E 一般財源	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0
E 段階的な見直しの取組みにあわせ、臨時的に財政調整基金の取崩しを見込む											
F 総収支 A-B-C-D+E		▲4	▲7	▲10	▲13	▲17	▲19	▲21	▲23	▲25	▲27

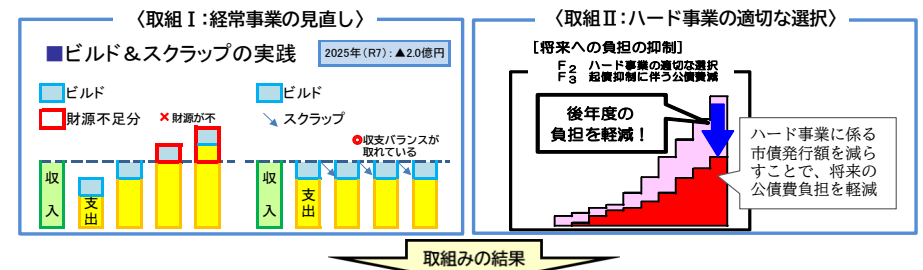
政策事業の実施により経常化する経費が累積



5 将来を見据えた取組み

中長期財政見通し		2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
F 総収支(A-B-C-D+E)		▲4	▲7	▲10	▲13	▲17	▲19	▲21	▲23	▲25	▲27
取組の実践											
G ₁ 経常経費の見直し(累積額) (2025(R7)、2030(R12)~2034(R16) ▲2億円 2026(R8)~2029(R11) ▲3億円)		▲2	▲5	▲8	▲11	▲14	▲16	▲18	▲20	▲22	▲24
取組Ⅱ:ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制											
G ₂ ハード事業の適切な選択 (2025(R7)~ 事業費 市負担 ▲8億円 ▲2億円)		▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
G ₃ 起債抑制に伴う公債費の減 (2029(R11)~ ▲1~2億円 (参考:起債抑制額) 2025(R7)以降各年度 ▲5億円)		0	0	0	0	▲1	▲1	▲2	▲2	▲2	▲2
G 取組効果 合計		▲4	▲7	▲10	▲13	▲17	▲19	▲22	▲24	▲26	▲28
※削減・抑制額を▲で示す											

◎持続的発展を支える財政の健全性の確保に向けた取組み



中長期財政見通し		2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
H 取組後収支(F-G)		0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
「健全財政の確保」に向けた取組みのさらなる実践により収支不足を解消し、黒字を確保 ⇒ 生み出した財源を活用して行政課題・行政ニーズの対応等を図る											

6 予算編成に向けての財源フレーム

